

平成31年度 (自平成31年4月 1日)
至平成32年3月31日)

事業計画書

公益財団法人 教科書研究センター

平成 3 1 年度事業計画

1. 教科書図書館の設置・運営

戦後の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教科書並びにこれに関連する図書、戦前の教科書、外国の教科書その他教育資料等を収集、整理、保管し、教科書発行者、教科書関係者等の利用に供する。

(1) 「開かれた図書館」に向けた整備

「開かれた図書館」に向け、配架、検索、展示資料の工夫、広報の充実などを引き続き進める。また、パンフレットなども活用し国立教育政策研究所教育図書館、東書文庫との三館連携のもと利用者の拡大と利便の向上を図る。

(2) 副読本等の収集

教科書作成や教育指導上有益な副読本、補助教材などの受け入れ、収集を図る。

(これまでは道徳、体育、小学校英語の副読本が中心。対象範囲などを含め検討)

(3) 戦後検定教科書の欠本解消

引き続き、戦後検定教科書未所蔵分の収集を進め、欠本状態の解消に努める。

(4) 平成 3 1 年度使用教科書の受け入れ

中学校道徳教科書、同指導書	84点
高等学校教科書、同指導書	248点
計	332点

(5) 教科書検定結果公開のための常設展示場の設置

平成 3 2 年度から使用される小学校教科書および高等学校教科書の検定に係る申請図書、見本本、検定意見、修正表等を展示公開する。

(6) 外国教科書の計画的整理・活用

所蔵外国教科書の有効活用を図るとともに、新規受け入れ外国教科書（モラロジー研究所（平成 2 9）、ユネスコ・アジア文化センター（平成 2 6）、計約 7, 5 0 0 冊）の活用のための計画的整理を進める。

中国、韓国、台湾との教科書の交換については、引き続き実施する。

2. 教科書に関する調査研究

(1) 「教科書の使い方」に関する総合的調査研究

教科書の使い方について、現場における実態なども踏まえつつ調査研究を行い、教科書の有効活用及びその内容の改善に資する。

新学習指導要領による教科書が使用される平成32年度から本研究を行うこととし、本年度は、「プレ研究」の2年次目として、調査研究の内容、方法、研究組織、実態調査や研究対象校などについて研究を行う。

(2) デジタル教科書に関する調査研究

科研費研究の成果や国における動向などを踏まえつつ、デジタル教科書の利用や開発・普及の現状と課題について調査研究を行う。

新学習指導要領によるデジタル教科書が使用される平成32年度から本研究を行うこととし、本年度は、「プレ研究」の2年次目として、これらの進展状況などについて調査研究を行う

(3) 大学院生の教科書に関する研究論文作成に対する助成

修士又は博士課程に在学する大学院生の教科書に関する論文作成に対する助成を引き続き行う。(10件程度、1件当たり10万円、センター調査研究企画委員会で審査)

提出された論文については、その概要を「センター通信」に掲載するとともに、論文集を作成する。

(4) 委託研究

昨年度から実施している下記委託研究を進める。(3年計画の第2年次)

○算数・数学教科書の世界的潮流に関する調査研究

深い理解と探求を目指す諸外国での先進的な算数・数学の教科書・教材(デジタルを含む)の収集・調査や現地調査などを通じ、算数・数学教科書の世界的動向や新しい潮流を把握し、わが国教科書の改善に資する。

研究代表者 西村圭一 東京学芸大学教授

(5) 海外教科書情報に関する調査研究

昨年度から実施している諸外国の教科書事情に関する調査研究成果の報告書をまとめる。また、これらを今後アップ・ツー・デートに把握するための体制(研究者のネットワーク、関係機関との連携等)を構築し、継続的な調査研究を進める。

(6) IARTEM 第15回大会への参加

教科書研究の世界的動向を把握するため、オデンセ(デンマーク)で開催(9.11~13)される IARTEM(Int. Association for Research on Textbooks and Educational Media) 第15回

大会に参加する。

※テーマ：Researching Textbooks and Educational Media from multiple perspectives: Analysing the texts, studying their use, determining their impact.

3. 教科書に関する研修・普及・広報事業

(1) 研究成果の作成・配布

センターの調査研究報告書（委託研究報告書、大学院生研究論文集）を教科書発行会社や教育関係機関等に作成・配布する。

(2) 「センター通信」の発行

教科書等に関する内外の新しい情報等を提供するため「センター通信」を4月、10月、1月の年3回の定期及び必要に応じ臨時号を発行し、教科書発行会社、教育関係機関等に配布する。

(3) セミナーの開催

教科書発行会社の編集担当者や教育関係者等に対し、教科書セミナーを定例的に開催する。

本年度は、委託研究や若手特別研究員の研究成果、海外事情についての特別セミナーなどを適宜実施する。

(4) 各国からの研修、視察団の受け入れ

JICA等を通じた研修や各国からの視察団の積極的な受け入れ、対応を行う。

（去年は、JICA関連1件、その他1件）

(5) 教科書を通じた国際協力

引き続き、文部科学省の「日本型教育の海外展開官民共同プラットフォームの構築」事業に参加し、教科書を通じた国際協力の観点から、必要な情報の収集と検討を行う。

4. その他

(1) 教科書研究センター施設利用規則に基づき、施設の一部を事務室（一部倉庫を含む。）として教科書関係団体に低廉な利用料で貸付を行う。

(2) 教科書研究センター施設利用規則に基づき施設の一部（第1・2・4・5会議室、調査相談室）を低廉な利用料で教科書関係団体等の利用に供する。

別 表

家屋貸付

(1) 賃借料

団 体 名	使用面積	m ² 当り単価	月 額	年 額
	m ²	円	千円	千
教科書協会	1 3 2	1, 4 8 5	1 9 6	2, 3 5 2
全国教科書供給協会	1 1 1	1, 4 8 5	1 6 4	1, 9 6 8
教科書著作権協会	7 2	1, 4 8 5	1 0 6	1, 2 7 2
合 計	3 1 5	—	4 6 6	5, 5 9 2

(2) 共益費

団 体 名	使用面積	m ² 当り単価	月 額	年 額
	m ²	円	千円	千円
教科書協会	1 6 5	1, 0 4 0	1 7 1	2, 0 5 2
全国教科書供給協会	1 3 8	1, 0 4 0	1 4 3	1, 7 1 6
教科書著作権協会	9 0	1, 0 4 0	9 3	1, 1 1 6
合 計	3 9 3	—	4 0 7	4, 8 8 4

(3) 合計

団 体 名	使用面積	m ² 当り単価	月 額	年 額
	m ²	円	千円	千円
教科書協会	—	—	3 6 7	4, 4 0 4
全国教科書供給協会	—	—	3 0 7	3, 6 8 4
教科書著作権協会	—	—	1 9 9	2, 3 8 8
合 計	—	—	8 7 3	1 0, 4 7 6